

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月11日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	4,174,156	3,418,264	16,464,724
経常利益 (千円)	339,674	155,925	1,249,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	215,448	94,471	807,974
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	211,802	94,639	512,508
純資産額 (千円)	3,129,894	3,396,957	3,398,774
総資産額 (千円)	16,246,476	14,837,533	14,964,069
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	169.79	74.46	636.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.80	22.42	22.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当社の期初想定どおり景気の足踏み状態で推移しております。また、足元においても景気の減速感が強まっている可能性があり、期初想定に対して下振れて推移しているものと認識しております。海外におきましては、米国のマクロ政策運営が国際金融市場に及ぼす影響や、米中貿易摩擦の激化による外需の減速などが強まるなど、不確実性が高まり、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業設備投資が緩やかに増加し、緩やかな回復基調で推移していくことが見込まれますが、下振れリスクには警戒が必要な状況であります。

当社の主力事業でありますコンクリートパイル事業につきましては、需要の減速感が強まり、極めて厳しい事業環境となりました。需要につきましては、当社の主力地区であります関東地区における落ち込みが特に大きく、全国需要も低迷しております。

コンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要の減速感が強まり、厳しい事業環境となりました。需要につきましては、当社の主力地区であります関東地区における落ち込みが特に大きく、全国需要も低迷した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,363百万円（前年同四半期比34.0%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比97.8%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

昨年度以降、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい事業環境が続いている結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、323百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

工事業

品質保証体制の強化、経営資源の拡充および顧客ニーズに即した工法の開発などに取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,681百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は263百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は、前連結会計年度に発生した台風被害により建物修繕を実施した結果20百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,418百万円（前年同四半期比18.1%減）、営業利益は146百万円（前年同四半期比59.3%減）、経常利益は155百万円（前年同四半期比54.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同四半期比56.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、126百万円減少して14,837百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加400百万円、受取手形及び売掛金の減少457百万円、未成工事支出金の減少122百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、124百万円減少して11,440百万円となりました。これは主に短期借入金の増加197百万円、支払手形及び買掛金の減少243百万円、未払法人税等の減少92百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少して3,396百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日	-	1,440,840	-	720,420	-	579,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,200	12,662	
単元未満株式	普通株式 2,740		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	171,900		171,900	11.93
計		171,900		171,900	11.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,298	2,527,447
受取手形及び売掛金	2,861,668	2,403,695
電子記録債権	786,243	897,059
商品及び製品	434,962	404,318
原材料及び貯蔵品	136,905	119,974
未成工事支出金	409,845	286,937
その他	91,348	94,896
流動資産合計	6,848,270	6,734,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,695	1,428,928
土地	4,884,384	4,884,384
その他(純額)	874,619	885,287
有形固定資産合計	7,206,698	7,198,600
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	155,588	151,463
その他	632,000	640,530
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	787,288	791,693
固定資産合計	8,115,798	8,103,203
資産合計	14,964,069	14,837,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,728,470	2,484,702
電子記録債務	1,275,815	1,155,854
短期借入金	2,055,149	2,252,338
未払法人税等	164,803	72,216
賞与引当金	-	67,356
その他	958,571	735,321
流動負債合計	7,182,809	6,767,788
固定負債		
長期借入金	3,470,984	3,788,894
退職給付に係る負債	422,164	417,433
その他	489,335	466,460
固定負債合計	4,382,484	4,672,787
負債合計	11,565,294	11,440,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	2,270,464	2,269,767
自己株式	126,003	126,391
株主資本合計	3,542,403	3,541,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	3,581
退職給付に係る調整累計額	214,507	211,534
その他の包括利益累計額合計	215,227	215,116
非支配株主持分	71,598	70,755
純資産合計	3,398,774	3,396,957
負債純資産合計	14,964,069	14,837,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	4,174,156	3,418,264
売上原価	3,409,232	2,839,684
売上総利益	764,923	578,579
販売費及び一般管理費	405,277	432,265
営業利益	359,646	146,313
営業外収益		
受取利息	572	507
受取保険金	-	24,421
その他	5,204	2,469
営業外収益合計	5,776	27,398
営業外費用		
支払利息	21,155	17,761
投資有価証券評価損	4,509	-
その他	82	24
営業外費用合計	25,748	17,786
経常利益	339,674	155,925
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	339,674	155,925
法人税、住民税及び事業税	124,155	61,423
法人税等合計	124,155	61,423
四半期純利益	215,519	94,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,448	94,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	215,519	94,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	2,861
退職給付に係る調整額	1,817	2,999
その他の包括利益合計	3,717	137
四半期包括利益	211,802	94,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,742	94,582
非支配株主に係る四半期包括利益	60	57

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	125,807千円	107,325千円
のれんの償却額	2,199千円	366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,169	75.00	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	2,065,718	501,168	1,557,933	49,335	4,174,156	-	4,174,156
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	38,532	-	-	8,662	47,195	47,195	-
計	2,104,251	501,168	1,557,933	57,997	4,221,351	47,195	4,174,156
セグメント 利益	329,277	1,055	136,279	39,926	506,539	146,892	359,646

(注)1 セグメント利益の調整額 146,892千円には、セグメント間取引消去4,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,363,952	323,488	1,681,125	49,697	3,418,264	-	3,418,264
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	15,936	-	-	8,662	24,598	24,598	-
計	1,379,888	323,488	1,681,125	58,360	3,442,862	24,598	3,418,264
セグメント 利益	7,273	2,120	263,089	20,757	293,241	146,927	146,313

(注)1 セグメント利益の調整額 146,927千円には、セグメント間取引消去4,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,713千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	169円79銭	74円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,448	94,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,448	94,471
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,950	1,268,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。